

地域漁業学会

会 報

【発行】

地域漁業学会 事務局

〒890-0056 鹿児島市下荒田 4-50-20

鹿児島大学水産学部内

chiikioffice@gmail.com

Tel&Fax 099-286-4280

<http://jrfs.org/>

No.100

2016年10月

— 目 次 —

第58回大会（大分大会）特集号

1. 第58回大会案内 学会事務局
1) 実施概要 2) シンポジウムの概要と報告要旨
2. 事務局便り 学会事務局
1) 個別報告プログラム

1. 第57回大会案内

1) 実施概要

◇場 所◇ 豊泉荘（別府市青山町5番73号）

◇10月29日（土）

学会賞選考委員会	9:00-10:00
理 事 会	10:00-12:00
受 付	12:00-（理事・監事・事務局以外）
シ ン ポ ジ ウ ム	13:00-17:30
懇 親 会	18:00-20:00

◇10月30日（日）

受 付	8:00-
個 別 報 告	9:00-12:00

3会場に分かれて行われます。1報告20分（15分報告、5分質疑）です。

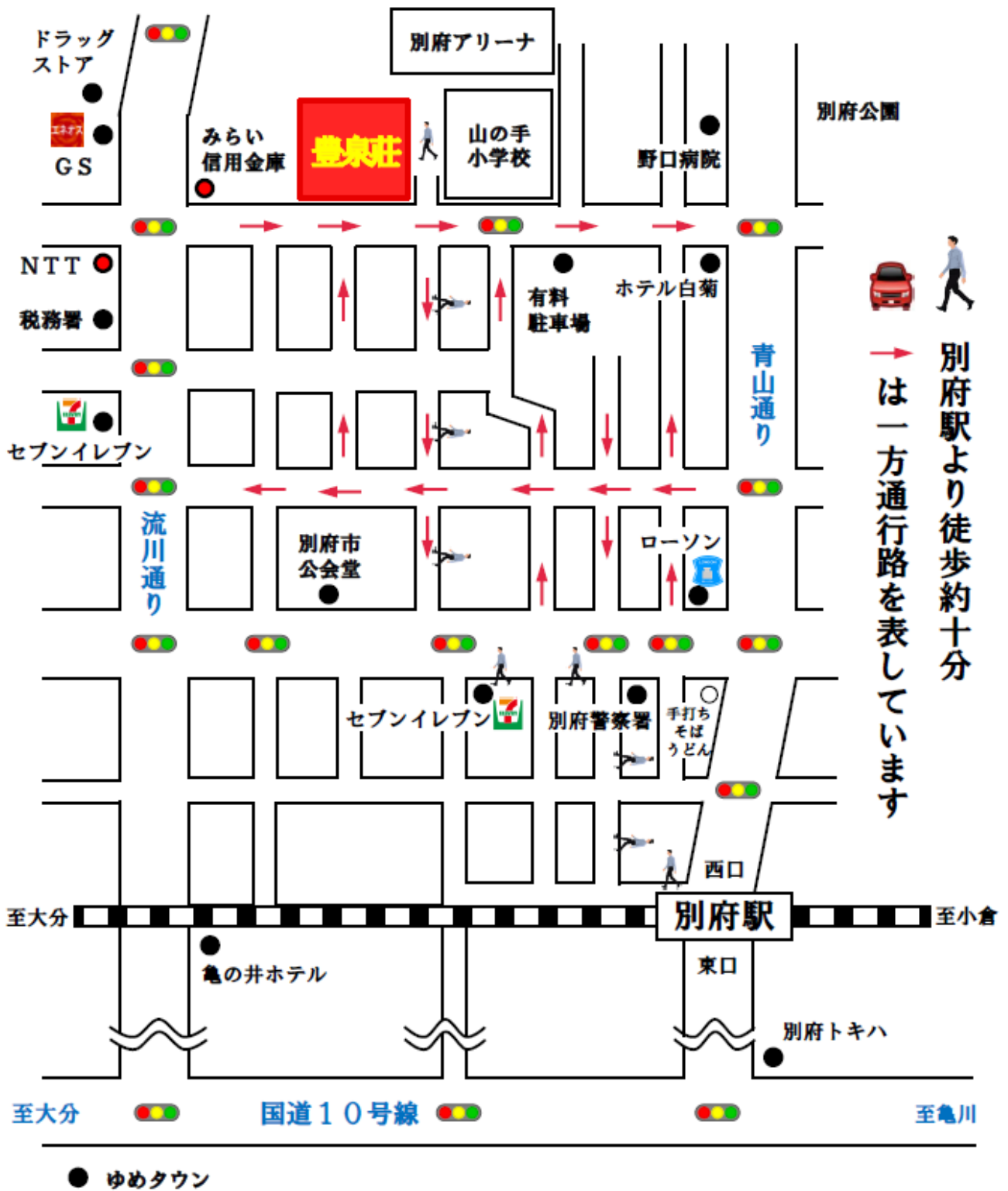
総 会	12:30-13:30
-----	-------------

※30日は近くで食事をすると場所がなく、時間的に厳しいため
大会本部で食事を用意します。

◇費 用◇

- ・大会参加費：2,500円（要旨集代込み）
- ・懇親会費：5,000円（一般） 3,000円（学生会員）
- ・要旨集代：2,000円（2部以上必要な方、参加せずに要旨集を入手希望の方向け）

大会会場へのアクセス



2) シンポジウムの概要と報告要旨

1) 10月29日(土) シンポジウム概要

テーマ『地域漁業を支える人材育成：浜のリーダーの役割を考える』

コーディネーター： 山尾政博（広島大学）

鳥居亨司（鹿児島大学）

- 1 座長解題 山尾政博、鳥居亨司

- 2 兵庫県・大輪田塾の成果
司会・報告 田和正孝（関西学院大学）
西詰宗弘（一般財団法人兵庫県水産振興基金）
戎本裕明（明石浦漁業協同組合代表理事組合長）

- 3 大分県・担い手育成活動の成果
司会 山尾政博
報告 田北寛奈（大分県農林水産部水産振興課）
渡邊英敏（大分県漁業士連絡協議会会長）
漁業者（未定）

- 4 テーブル・ディスカッション
説明 天野通子（広島大学）

- 5 総合討論

- 6 コメント
(1) 西詰宗弘（一般財団法人兵庫県水産振興基金）
(2) 岡田敏弘（大分県農林水産部水産振興課長）
(3) 中村周作（宮崎大学）

- 7 まとめ

シンポジウムスケジュール

- 13:00～挨拶
- 13:10～13:20 座長解題（地域漁業を支える人材育成：浜のリーダーの役割を考える）
- 13:20～14:00 兵庫県・大輪田塾の成果（浜のリーダーを育てる「大輪田塾」の活動）
- 14:00～14:40 大分県・担い手育成活動の成果（大分県の漁業担い手育成活動）
- 14:40～14:50 質疑応答
- 14:50～15:05 休憩
- 15:05～16:30 テーブル・ディスカッション
- 16:30～17:00 総合討論
- 17:00～17:15 コメント
- 17:15～17:25 全体のまとめ
- 17:10～17:30 閉会挨拶

2) シンポジウム報告要旨

地域漁業を支える人材育成

—浜のリーダーの役割を考える—

広島大学 山尾政博

鹿児島大学 鳥居享司

1. 地域漁業と担い手

1) 厳しい状況下にある地域漁業

地域漁業、水産業は相変わらず厳しい状況下にある。漁業生産が減少し、特に遠洋・沖合漁業の生産の衰退が著しい。沿岸漁業の生産量は減少しているが、金額的には一定水準を維持してきた。ただ最近では、漁獲漁業の不振を補ってきた海面養殖業が減少している。一方、漁業就業者の減少と高齢化、後継者不足は相変わらず進んでいる。60歳以上の高齢漁業者は、7万人から11万人で推移し、後継者がいる経営体は14%、漁船規模5t未満に限ると、後継者がいるのは10%前後である。漁業では、農業のように協業化や法人化が進まず、新規就業者の受け皿は十分には整っていない。

地域によって状況は多少異なるが、生産・流通・生活条件が急激に悪化する状況がみられる。生産手段の零細性と生産性の低さからくる不利性に加え、島しょ部や半島などでは流通条件の不利さが増している。基幹産業である水産業の活力が低下すると、自ずと地域の人口定住力が低下する。漁業経営体や漁業就業者が減少したにもかかわらず、地域の漁業生産の再編成がなされない場合、経済基盤が脆弱化してしまう。それにつれて、水産物の市場流通が細り、水揚げされた漁獲物の価値実現が難しくなってしまった地域が広がっている。新規就業者が定着しにくく、起業もできにくくなっている。その結果、漁業経営や漁村社会が担っていた水産資源を持続的に利用する体制を維持できなくなる。

2) 水産業の活性化と担い手

地域漁業をめぐる社会問題と、水産資源利用の後退減少は並行的に生じる可能性がある。実際に、多くの沿岸漁村では、漁業者の高齢化や減少に伴い、これまで漁業活動によって利用・保全されていた水産資源が放置され、沿岸生態系が脅かされてしまうという事態がみられる。

こうした条件不利化に対して、水産政策は様々な施策を講じているが、特徴的なのは次のようなものである。

まず、水産資源の保全を目的にした水産多面的機能対策などが実施されるにいたった。また、離島漁業再生交付金は、漁業集落内で漁場の生産力向上と利用に関する話し合いを行い、その結果策定された「集落協定」に基づいて実施される活動に対して支払われる。具体的には、漁場の生産力の向上と利用に関する話し合い、漁場の生産力の向上に関する様々な取組、漁業の再生に関する実践的な取組、などが対象になる。これらの施策は、生産構造に直接にかかわるものではなく、いずれも直接支払の形をとり、沿岸漁業経営の継続のために必要な資源管理や環境保全活動を支援しようというものである。特徴的なことは、これらの施策は、漁村集落や漁協の部会が機能することを前提に実施されていることである。従来はあまり政策対象にはならなかった漁業集落が、“担い手”としてその存在感を増している。

一方、漁業経営を安定させ、担い手を確保する施策も実施されている。

2012年に策定された「水産基本計画」では、4つの基本的な方針にもとづき、9つの総合的かつ計画的に講ずべき施策がもうけられている。意欲ある漁業者の経営安定の実現、多様な経営発展による

活力ある生産構造の確立、を目指している。収益性の高い漁業経営を確立し、6次産業化、融資等による経営支援を行いつつ、担い手の確保、人材育成、女性の参画の促進を行うことを決めている。

漁業未経験者の新規就業、Uターンによる漁家子弟の就業促進をはかるため、就業相談会を開催し、漁業現場での技術習得をはかっている。2013年より、漁業への就業に向け、道県等の漁業学校等で必要な知識の習得等を行う若者に対して、最低限の資金を給付することになっている（150万円／年、最長2年）。就業準備のための資金給付も行っている。また、就業・定着促進のための長期研究支援では、研修生を雇用する漁業経営体に対する支援、遠洋沖合漁船漁業に雇用され幹部を目指す研修生の指導者への研修経費、独立自営を目指す研修生の指導者への経費負担が準備されている。

漁業への就業と定着を図り、漁業の高付加価値化を担う人材を確保・育成することが大きな課題になっている。全国各地で担い手を確保する努力が続けられている。

なお、漁業・養殖業に加え、水産物の流通・加工業についても人材の確保が次第に難しくなっている。東日本大震災の被災地での人材確保が深刻な事態に陥っていることは周知の通りである。全国的にみても水産加工場の半分ほどが従業者9人以下の零細規模であり、人口減少と高齢化が進展する地方では、従業員の確保を中心とした人材育成が課題である（水産白書平成27年度版）。

2. 人材育成への期待

1) 漁業者を中心にみた人材育成

漁業就業者のなかから、指導能力に優れ、他の漁業後継者の模範となりうる知識・技術を有する漁業者を青年漁業士とし、国が本格的に地域漁業推進のリーダー育成に取り組むようになったのは、昭和61年から平成2年にかけて実施された漁業生産の担い手育成事業であった。以来、漁村青年の育成に指導的な役割を果たすことができる漁業者を指導漁業士として認定する動きが全国に広がった。これらの青年漁業士、指導漁業士を地域漁業振興のリーダーとして位置付けたのである。

国は、効率的かつ安定的な漁業経営の育成を図ることを目的とする漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法（「漁特法」という。）に基づき、明確な経営目標を定めて改善計画を作成し、農林水産大臣又は都道府県知事の認定を受けた者に対し、必要な資金を融通するなどの支援措置を図る制度を設けた。平成14年に始まった制度は、意欲ある漁業者等が創意工夫を生かして行う経営改善の取組を支援するものである。

認定漁業者制度は、漁業生産の構造改革につながるものである。計画的な資源利用と管理を実施し、コスト対策を加えて漁業収入の安定が目指される。多様な経営発展による生産構造の確立をめざすが、水産振興に関する施策を認定漁業者に集中させて、生産性の高い漁業・養殖経営を育成するものである。

このような青年漁業士、指導漁業士の育成は制度化されて、やがて認定漁業者として地域漁業を担うリーダーとしての役割よりも、構造改革の担い手としての側面が強調されるようになった。

2) 広がりを見せる人材育成の課題

水産業の衰退、漁村社会の過疎化と高齢化が進み続けるなかで、これまでの人材育成のあり方が問われている。後継者の確保や担い手に集中した従来の手法ではそもそも漁業就業者を確保できないことが大きな要因である。また、水産業の衰退が広範囲にわたっていることから、これまでのように漁協や市町を単位にした人材育成では対応できない。さらに、育成された人材に求められるのは、漁業生産ばかりではなく、6次産業化、沿岸域資源及び環境、食生活を含む文化、さらには地方創生活

動など多方面に及ぶ課題解決能力である。こうした事情を背景に、リーダー人材の育成のあり方の見直しははかられる一方、女性参画の促進、外部人材の養成が強く求められるようになった。

人材育成をめぐる重要な課題は、第1に、中核となる漁業者（新規就業者を含む）育成をどのように進めるか、第2に、リーダー層を対象にした人材育成のあり方、今後求められる視点は何か、第3に、本格的に進み始めた外部支援人材の育成がもたらす効果とは何か、であろう。地域漁業が大きく変わることが予想されるが、時代の動きを見据えることができるリーダー人材の育成を議論しておく必要がある。上記の3つの課題を束ねた包括的なテーマを設定することもできたが、今回のシンポジウムでは、リーダー育成に焦点を絞って議論を進めることにする。

2015年度の地域漁業学会のシンポジウムは、水産業・漁村社会の振興と担い手がテーマであった。人材育成については、下記のような活動が行われてきたことが明らかにされた。1) 漁業者を対象にした育成、2) 漁業者を支援し、地域経営を担うリーダーの育成（漁協、行政、試験機関を含む）、3) 地域外にあって地域経営を担う人を支援する人を対象とした育成、4) 地域漁業に関わる可能性のある人の人材育成（高校・大学で実施される地域志向型教育を含む）、などである。

昨年のシンポジウムでは、担い手については、LLPなど漁業経営の新しい形、6次産業化を担う経営者について認識を深めた。また、地域志向型教育を地方創生という視点から実践しようとする大学において、水産業・漁村社会を支える外部人材をいかに育成するかが話し合われた。ただ、1) の新規就業者を対象にした人材育成、2) の漁業者リーダーの育成、また、女性を対象にした人材育成と社会参画の促進も、今後の検討課題として残された。

3) 浜プランと求められるリーダー

時期によってリーダー人材の育成の課題は移り変わる。周知のように、現在の水産政策は「浜の活力再生プラン」（浜プラン、と略す）の作成に力を入れており、収入向上とコスト削減の取り組みを組み合わせ、5年間で所得1割アップの実現を目指している。全国各地で浜プランの作成が行われ、2016年9月現在571ヵ所を数えている。浜プランは、いわゆる地域漁業の現状を踏まえた将来のマスタープランであり、地域がそれを踏まえて諸施策を導入しようというものである。浜プランが作られていることを前提に、以下のような施策が実施されることになっている。

漁業構造改革総合対策事業、再編整備等推進支援事業、新規漁業就業者総合支援事業、漁業者保証円滑化対策事業、水産加工業経営改善支援事業、生産海域等モニタリング体制整備事業、漁村女性地域実践活動促進事業、水産業の省エネ低コスト新技術導入加速化事業、有害生物漁業被害防止総合対策事業、二枚貝資源緊急増殖対策事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産物供給基盤機能保全事業、離島漁業再生支援交付金、産地水産業強化支援事業、等。

ここで求められているプランとは、1) 個人の戦略強化、2) 地域の戦略強化、を合体させた地域漁業の振興策である。1) は、中核的漁業者の経営改善や販売対応の向上であり、2) は、地域全体の企画力、起業力、販売力などの「地域力」の向上である。かつては、地域漁業の振興は狭い範囲内を対象に考えればよかったが、現在は広い範囲を対象にしたものになりつつある。水産庁が示した広域浜プランでは、いくつもの地域水産業再生委員会（市町村、漁協等）を束ねて新たな単位にすることを示している。

これは、市町村合併、漁協合併に対応したものであるが、一方では、これまでの小さな単位の浜で

は地域振興を実施するのが難しい、との判断が働いている。

漁村社会が求める人材は、総合的な能力を備えた中核的な漁業者である。ただし、これを個人に求めるのは容易ではなく、漁業者に加え、漁協や行政などの関係機関を含む集団で力を発揮できるリーダーと考えておいたほうがよい。

今改めて、それらの活動の成果を確認しながら、広い範囲を対象に浜プランなどの地域漁業振興を担うリーダー像に考えてみたい。本シンポジウムは、そうした問題意識をもとに企画されたものである。その際、この分野で先駆的な経験と大きな成果をもつ、大分県、兵庫県を事例に検討することにした。

3. シンポジウムの目的と目指すもの

1) 目的と課題

シンポジウムの目的は、大分県、兵庫県で実施されてきた担い手、少なくとも県レベルで地域漁業の振興を担えるリーダー育成の経験を踏まえて、水産業・漁村の活性化に必要な人材育成のあり方を検討することである。

具体的な課題は、第1に、大分県と兵庫県におけるリーダー人材育成の経験交流を図り、活動の成果の共有を行うことである。第2に、これまで蓄積してきたリーダー育成活動の成果を次の世代にどう継承していくかを検討することである。第3に、地域漁業の過去・現在・未来の変化をとらえ、リーダー人材の育成をめぐる課題を考えることである。

2) シンポジウムの特徴と構成

今回のシンポジウムは、大分県庁の全面的なご協力を得て企画・開催されるもので、例年のシンポジウムの構成とはやや異なっている。参加予定者は、地域漁業学会の会員に加え、大分県が毎年開催している「大分県水産業の発展に向けた意見交換会」に参加する、県内のリーダー的な役割を果たす漁業者の皆様である。大分県の水産業を担う県庁職員の皆様にも参加いただく。また、兵庫県の大輪田塾に参加する漁業者の出席も予定されている。

シンポジウムは、座長解題の後、3部で構成されている。「2 兵庫県の大輪田塾の成果」の部、「3 大分県・担い手育成活動の成果」の部、その後は、会員、大分県漁業者・県庁職員、兵庫県大輪田塾関係者が討論を行う、「4 テーブル・ディスカッション」の部である。

「2 兵庫県の大輪田塾の成果」では、田和正孝氏（関西学院大学文学部・大輪田塾運営委員会委員）が大輪田塾の設立経過、活動内容について報告する。兵庫県では2000年頃から40歳代後半から50歳代前半のリーダーの活躍があり、塾の設立を促した。安定した漁業経営の理念を構築し、漁村地域にふさわしい人材養成を育成する場として位置付けられた。塾生は2年を原則として30単位以上を習得し、卒塾にあたり修了論文の提出が課せられている。この塾では人数を最小限に抑え、きめ細かな要請需要にこたえている。最近になって漁連・漁協職員の参加も促している。田和報告は、大輪田塾の活動と成果を説明し、それを踏まえたリーダー育成の課題を述べる。大輪田塾の運営に関しては、西詰宗弘氏（一般財団法人兵庫県水産振興基金）からは運営する立場からみたリーダー育成の成果、漁業者の戎本裕明氏からは塾に参加する側からお話しをしていただく。いずれの報告者にも、活動によって得られた成果と、今後漁業者が扱うべき課題等について議論していただく。

「3 大分県・担い手育成活動の成果」では、兵庫県と同じように漁民塾活動、人材育成に取り組む大分県の事例報告である。大分県は、早くから農山漁村の人材育成に取り組む先進県と知られている。

古くは、一村一品運動に全国に先駆けて取り組み、その後の内発的な地域振興の流れを作りだしたことで有名である。当時の平松知事は、自ら全県下を行脚して住民の自主的な立ち上がりを促し、1983年度から自ら塾長となって地域の若者を集め「豊の国づくり塾」（県広報公聴課と県内12県事務所）を開き、各市町村の運動の中核となるリーダーの育成に力を入れた（山内）。こうした「豊の国づくり塾」のなかで、水産分野においても塾活動が2002年度から始まり、2009年度まで続けられた。その後は、卒塾生や漁業士会のメンバーを含む、「大分県水産業の発展に向けた意見交換会」として毎年1回開催されている。大分県水産振興課田北寛奈氏が、豊の浜塾を中心にした漁業者リーダーの育成活動の成果について報告する。渡邊英敏（大分県漁業士連絡協議会会長）氏からは塾に参加した立場から経験を述べていただく。また、若手漁業者からは人材育成に対する期待を述べていただく。

「4 テーブル・ディスカッション」では、二つの県の活動成果を踏まえながら、今後の地域漁業の再編成に求められる人材育成の課題を話しあう。漁業者、漁協関係者、県職員、研究者、大学院生等を交えたディスカッションを行う。

3) シンポジウムが目指すもの

本シンポジウムは、浜のリーダーの育成に焦点をあてた人材育成を取り扱うが、将来的には次のようなことが期待される。第1に、大分県、兵庫県での活動成果が確認され、リーダー育成の成功体験が広く他県に普及されること、第2に、リーダーの育成、人材育成が漁業者や地域関係者によって自律的に行われること、である。

地域漁業学会及び会員諸氏には、今後、急激な変化が予想される地域漁業構造の再編、市場流通環境の変化、制度改革の進展に対応できる内部人材及び外部支援人材の育成のために、どのような調査研究が必要かを検討するきっかけになると期待される。

以上のように、シンポジウムは学際的というよりも、リーダー人材育成という地域課題解決型の内容になっている。地域漁業学会の大会開催を機に、大分県及び兵庫県の水産振興にお役にたてていただければ幸いである。

参考文献

山内重久 『これからの地域活性化を考える』早稲田大学社会科学部 2003年度卒業論文
水産庁 『水産白書』（平成27年度版）

浜のリーダーを育てる「大輪田塾」の活動

関西学院大学 田和 正孝

1. はじめに

地域の漁業構造に急激な再編が予想される今日、各地でインターンシップ制度・技術研修や中核的漁業者（リーダー）の育成が目指され、様々な施策が講じられている。しかし、具体的ないかなる取り組みがなされ、それによっていかなる成果が得られたのか、あるいは問題点が見いだされたのかといった情報については、十分に共有されているとはいえない。そのため、以上のような情報を交換し、地域の立ち位置や複数の地域との関係づくりなどを考えてゆくことが求められている。

本報告では、兵庫県漁業協同組合連合会（県漁連）と一般財団法人兵庫県水産振興基金が主体となって2005年10月に設立された、兵庫県の浜のリーダーを育てる「大輪田塾」を取り上げる。大輪田塾は、安定した漁業経営の理念を構築し、漁村地域の指導者にふさわしい人材養成を目指す若手漁業者の研修の場である。ここでは本塾の設立の経緯と塾の意義、担ってきた役割などについて振り返るとともに、11年目を迎えた塾の成果と将来への展望を考える。

2. 大輪田塾の設立

兵庫県では1970年代、若手の育成に陰りが徐々に見えだしたといわれている。当時までに育ってきたリーダーが、その後「海を仕切る」立場になり、彼らが高齢化するとともに若手漁業者層との間に漁業生産や経営をめぐる認識についてギャップが生じたからである。他方において、現在の漁業には、漁業生産量と漁業所得の減少、恒常的な魚価の低迷、グローバル化の中で水産物輸入に依存した構造など数々の問題点が噴出している。そこで、安全な産業構造を構築するためにも有能な後継者を育てることが喫緊の課題となっているのである。大輪田塾の設立の趣意書には、以上のことを踏まえて、①時代の動向を的確に把握することが漁業者に求められる、②国家は、食料自給率の向上を目指しているものの、経済のグローバル化とともに輸入水産物が増大したため、恒常的な魚価低迷が漁協組織に大きな影を落としている、③今後、水産業が食料の供給産業としてその使命を果たしてゆくには、次代を担う有能な後継者を登用し、将来にわたり安心・安全な産業構造を構築することが肝要である、の3点が掲げられている。

塾設立の契機を考えると、2000年頃から台頭してきた40歳代後半から50歳代前半にかけての複数のリーダー層の存在を抜きにしては語れないであろう。彼らが各漁業協同組合の組合長や海区調整委員会の一翼を担うことになり、新たな若手漁業者間のネットワーク作りが模索されたのである。その一つとして中核的漁業者等海外調査助成事業があった。これは2005年度（平成17）から水産振興基金が実施したもので、若手漁業者を海外に派遣し、見聞を広めるとともに、グローバルな視点に立って水産業の現況を理解することが目指された。ノルウェーサバを中心とした水産加工の調査、ニュージーランドのクライストチャーチおよびオークランドにおける水産物流通と漁協の機能に関する調査が実施された。本事業は2年間で終わったが、この動きが塾設立の一つの引き金となった。

3. 塾の組織と研修

大輪田塾の理念は、①自然環境の望ましい活用方法を考え、変化する社会構造に対応する能力を培うとともに、状況に応じた適切な判断力と責任を持って行動する能力を養うこと、および、②専門的な知識と技術を身につけるとともに、自発的に課題を探究し、問題を解決する論理的な思考能力を開発すること、である。これらに基づいて、塾の研修制度が構想された。応募資格は、漁業者の場合、

原則として漁業歴 10 年以上で 45 歳未満の者、漁協関係者の場合、職員歴 10 年以上で 45 歳未満、そして水産関係法人組織代表者からの推薦を受けた者であった。以上のように、「浜のリーダー」として、漁業者のみならず、水産関連諸団体からも塾生を受け入れる体制が設立当初から備わっていたことは大きな特徴である。しかも入塾者数は年間 5、6 名程度に限られた。在籍年限は通常 2 年（最短年限は 1.5 年）である。このように少数精鋭主義的な要素が盛り込まれたが、報告者はそのことが 2016 年度に 11 年目を迎え、新たに 12 期生の入塾者が決定するという、息の長い、いわば一過性でない大輪田塾の構築に大きく関与していると考えている。

研修方法は以下のようになっている。

- ①講義や講演の受講とその内容に関するレポートの提出
- ②集団での討論による問題解決の方法や論理の構築などをめざす研修
- ③現場での実践（フィールドワーク）に基づく総合的な研修
- ④研修内容の理解度や問題解決の展開度を確認する評価研修

様々な研修が、明石市にある兵庫県水産会館を中心的な会場として実施されている。講義や講演には分野横断的プログラムが配されるとともに、基礎研修科目の必修（漁業法概要・水協法概要・漁船法概要、計 7 科目、合計 11 単位より 5 単位の取得）、基礎研修科目の選択（食育・系統事業、水産加工、漁協合併、系統金融など、2 年間で 12～15 科目を配置、各 1 単位、5 単位の取得）、専門科目の必修として修了論文の作成（5 単位）、専門科目の選択（資源管理や食品流通、安全操業などを扱う講義科目、JF 職員研修会への出席、県内外の地域研修などを配置、基本は各 1 単位もの）があり、専門科目から 20 単位の取得、合計で 30 単位以上取得することを卒業要件としている。講義には、県水産課の職員、系統団体職員、水産庁職員、一般企業の職員、大学教員などがあたっており、講師依頼と日程調整は水産振興基金に設けられている大輪田塾事務局によって一元化されている。

以下、修了論文の作成について詳しく記しておく。修了論文は、塾生が 2 年間の研修で得た知識を基礎とし、現在の漁業に存在する諸問題や自らの地域が抱える問題のなかから研究テーマを選び、それについて議論を深めるものである。内容は、修了論文発表会にて報告する。論文作成にあたっては、県水産課から指導員がつく。塾生との討論や現地視察などを含めたきめの細かい指導体制がとられている。塾生と指導員との関係については、双方向の学びの場が提供されているとの評価もなされている。2016 年 9 月 13 日に開催された平成 28（2016）年度の第 10 期生修了論文発表会で取り上げられたテーマは以下に示すとおりである。

「やっぱり、魚をたべてもらいたい！」（塾生は船びき網・小型底びき網漁業者、以下（ ）内は塾生の職種）

「漁業者への就業と今後の展望」（小型底びき網漁業者）

「一宮町漁協の市場集約の現状とこれから」（漁協職員）

「但馬地域における漁業者と漁業協同組合の現状」（漁協職員）

「いかなご・しらすの水産加工業の今」（系統団体職員）

なお、修了論文は、『大輪田塾修了論文集』として毎年、刊行されている。塾生には、最終的に大輪田塾運営委員会での議を経て、修了資格が授与される。

以上のように、大輪田塾のカリキュラムは、大学などで見られるものと同等の専門教育・研究を意識したカリキュラムである。きわめて質の高い成果を望むものであるが、過去 10 年間を振り返ると、

このようなカリキュラム体系と指導体制が塾生の学びの意欲を高めてきたともいえる。

4. おわりに

大輪田塾を立ち上げるにあたっての根本理念のひとつは、漁業社会全体を視野に入れて戦える人材を育てたい、ということであった。塾生は、漁業生活だけにとどまらない学びの場として大輪田塾をとらえ入塾してくる。塾は、県内の各地域を超え、漁業種類・職種を超えての情報交換の場となっている。卒塾生は第1期から第9期まで、合計44名となった。すでに浜のリーダーとして活躍するものも多い。かつては自らの漁業地区（浜）を出て他地域の者と交わることが少なかった漁業者が本音を語り合える仲間をつくりはじめた。このような新たな関係性が創出されている。これを支える充実した指導体制・協力体制が構築されていることが大輪田塾の大きな特徴である。

シンポジウムでは、田和が大輪田塾の全体像について情報を提供し、その後、一般財団法人兵庫県水産振興基金の西詰宗弘が大輪田塾を支える事務局としての側から塾の実情と成果を報告する。つづいて第1期卒塾生である明石浦漁業協同組合代表理事組合長の戎本裕明が、塾での経験をふまえて、浜のリーダーがいかに育ってきたかについて報告する。

大分県の漁業担い手育成活動

大分県農林水産部水産振興課 田北寛奈

1. はじめに

大分県の漁業就業者数は減少傾向にあり、平成5年の8,555人から20年間で約5割減少し、平成25年には4,410人となっている。特に、65歳以上の漁業就業者数は1,679人で就業者全体の41%に達し、高齢化が進んでいる。

県では、青年・女性層を対象とした各種研修会や青年漁業士育成講座、認定漁業士を中心とした意見交換会を実施し、漁業担い手の資質向上を図る等、中核的漁業者の育成に取り組んでいる。また、県内学生を対象とした漁業教室やインターンシップを実施し、漁業の魅力のPRを行うとともに、漁業学校研修の実施や新規就業者に対する定着支援等、漁業担い手確保に努めている。

本報告では、各地域で指導的立場となる漁業者の育成を目的として2002年度から2009年度に開設した「豊の浜塾」を中心に、大分県の漁業担い手育成と確保の取組について紹介する。

2. 大分県の漁業担い手育成－「豊の浜塾」を中心に－

2002年4月に、県下27漁協が合併し1県1漁協の発足により経営基盤の強化が期待される一方、依然として漁獲量の減少等、水産業を取り巻く状況は厳しく、持続的な水産資源の利用等を地域で先導する人材の育成が急務とされた。

そこで、広い視野と優れた経営感覚を持ち、各地域で指導的な立場になる中核的漁業者の育成を目的に掲げ、大分県は2002年度に独自の担い手育成対策として「豊の浜塾」を開設した。一村一品運動と地域リーダーの育成の重要性を提唱した当時の大分県知事を名誉塾長とし、大分県青年漁業士・指導漁業士の認定を受けた漁業者や、地域の水産業に積極的に取り組む漁村女性等を対象に1期20名程度を塾生とした。内容は、主に漁業経営の改善と販売対応の向上、さらに地域活性化や環境問題、国際情勢等、座学や討論に限らず県外や国外での視察研修も行い、分野横断的で地域や国レベルの問題を取り扱った。研修期間は1期2年で、2009年度の閉塾までに4期8年間行われ、中核的漁業者として卒塾生64名を輩出した。

閉塾後もステップアップを目指し、定期的に卒塾生や認定漁業士、県の水産業普及指導員等が集まって意見交換会を開催しており、水産施策に提言できる中核的漁業者の育成につなげている。

これらにより、優れた能力を有する多くの中核的漁業者が育成されるとともに、彼らの間で地域を越えたネットワークが形成され、全県的な交流もなされるようになった。また、塾の運営に参画した水産業普及指導員のファシリテーション能力が向上する等、副次的効果もあらわれている。一方、育成した中核的漁業者の重責化や高齢化が進んでおり、活動の効率化や後継となる若い中核的漁業者の育成が課題として残されている。

3. 大分県の漁業担い手確保

大分県では県内学生以外にも、社会人も対象として漁業短期実技研修や約1年間の漁業学校研修等、担い手確保施策を講じている。しかし、県下の担い手確保の状況は経営形態や地域によって異なり、特に漁獲量の低迷が続く個人経営の漁船漁業が主たる地域では、外部からのIターン等新規就業者の受入れに対して反応に差がみられる。

今後新たな担い手を確保していくためには、施策を構築したうえで地域の実情を把握しきめ細やかな対応を行うことが重要である。その際には新たな担い手の受入れについて地域内調整や指導を行う中核的漁業者の役割がより一層重要となる。

2. 事務局便り

1) 個別報告プログラム（10月30日(日) 午前)

< A会場 >

- | | | |
|-----|-------------|---|
| A-1 | 9:00～ 9:20 | 山尾政博・天野通子「三陸サケ産業の復興への道筋：
岩手県サケふ化場の運営に関する事例研究」 |
| A-2 | 9:20～ 9:40 | 天野通子・山尾政博「三陸サケ水産加工企業の構造変動：
岩手県沿岸南部を中心とした水産加工企業の類型とその特徴」 |
| A-3 | 9:40～10:00 | 加藤辰夫・東村玲子「東アジアの経済発展と食品企業の行動仮説」 |
| A-4 | 10:00～10:20 | 中村 亮「アフリカ地域漁業の変化：タンザニア南部キルワ島に
新登場した「鮮魚商売」の影響」 |
| A-5 | 10:20～10:40 | 猪又秀夫「「日本型漁業管理」再訪：科学論の視点から」 |
| A-6 | 11:40～11:00 | 崎田誠志郎「ギリシャ・レスヴォスにおける漁業者組織の変遷と
漁業管理をめぐる課題」 |
| A-7 | 11:00～11:20 | 鳥居享司・Jokim Kitolelei「フィジーの漁業管理制度と
資源利用の変化：Nakorokura 村の事例研究」 |

- A-8 11:20～11:40 鹿熊信一郎「バヌアツ豊かな前浜プロジェクト」
- A-9 11:40～12:00 河原典史「第二次世界大戦以前のカナダのサケ缶詰産業における日本人サケ運搬者：鹿児島県出身者の資料から」

< B会場 >

- B-1 9:00～ 9:20 末田智樹「近世日本海沿岸における西海地域の巨大鯨組と北浦地域の捕鯨漁場との関係」
- B-2 9:20～ 9:40 山下東子「高齢による引退漁業者の引退動機とその後の生活」
- B-3 9:40～10:00 磯部 作「海底ゴミ調査研究の実態と課題：香川県「海岸漂着物等発生抑制に係る調査研究」より」
- B-4 10:00～10:20 玉置泰司「定置網漁業を核とした六次産業化：沖縄県国頭漁協・読谷村漁協の事例」
- B-5 10:20～10:40 真次一満・山尾政博、他「特定給食施設における魚食普及の可能性について」
- B-6 11:40～11:00 阿部 覚・林 紀代美「放課後児童クラブの「ぎょしょく教育（水産版食育）」実施主体としての可能性」
- B-7 11:00～11:20 若林良和・川上哲也「水産コンテンツを用いた地域理解教育の効果と可能性：沖縄県宮古地区の地域資源・カツオを活かした取り組み」
- B-8 11:20～11:40 佐々木貴文・國吉まこも「終戦直後における尖閣諸島の漁業：内閣官房「尖閣諸島に関する資料調査」事業で確認された資料の分析」

< C会場 >

- C-1 9:00～ 9:20 今川 恵・長谷川健二「地域漁業における就業問題と参入障壁について」
- C-2 9:20～ 9:40 上原政幸「漁業・水産養殖・水産加工業の「雇用力」「稼ぐ力」分析と政策的含意：沖縄県市町村における水産物の比較優位探索
- C-3 9:40～10:00 山本尚俊・北野慎一「量販店におけるクロマグロの取扱実態と特徴：郵送調査結果を中心に」

- C-4 10:00～10:20 東村玲子・加藤辰夫「福井県産ズワイガニ漁獲金額及び単価上昇の要因」
- C-5 10:20～10:40 Javier Eduardo Chewning Preciado「Data Analysis of Seafood Consumption Among Japanese Citizens, for the Purpose of Marketing to the Millennial Generation.」
- C-6 11:40～11:00 和田好平「養殖マナマズのマーケティング戦略構築に関する研究」
- C-7 11:00～11:20 森 優輝・竹ノ内徳人、他「愛媛県におけるご当地サーモン創出と地域水産業の活性化」
- C-8 11:20～11:40 原田幸子・竹ノ内徳人、他「養殖魚輸出およびインバウンド需要拡大に向けた予備的考察」
- C-9 11:40～12:00 竹ノ内徳人・惣田健太郎、他「地域コミュニティの暮らしから考える持続可能な地域漁業の方向性：西予市文化的景観保護推進事業の取り組みを事例として」

地域漁業学会 <http://jrfs.org/>

本部事務局 〒890-0056 鹿児島市下荒田 4-50-20
 鹿児島大学水産学部内
 Tel&Fax 099-286-4280
 担当 佐久間美明 chiikioffice@gmail.com
 郵便振替：01750-0-83886
 銀行振込：鹿児島銀行 鴨池支店 普通 3354886